

平成20年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成16年度以降の地方交付税総額の削減等、国の財政再建・改革路線の影響による歳入環境の劇的変化や、社会保障関係費等の義務的経費の増加等により、財政改革プランや行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額の大幅な拡大を余儀なくされ、元来、自主財源に乏しく脆弱な財政構造にある本県財政は厳しい状況に立ち至っており、持続可能な財政構造の確立に向けては道半ばの状況を強いられている。

一方で、平成16年度にスタートさせ、生活創造社会推進のための財源確保と、将来世代に責任を果たす財政構造の転換の二つを両立させながら実行してきた財政改革プランについては、平成20年度が最終年度となるものである。

このため、平成20年度当初予算の編成に当たっては、財政改革プランが区切りを迎えることから、「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」を達成し、これまでの行財政構造改革の仕上げに万全を期すとともに、現行の行財政改革に続く不断の取組みが必要な中で、「拡大基調で推移している財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標に掲げ、平成21年度以降の財政健全化に向け、しっかりとした発射台づくりに努めることとした。

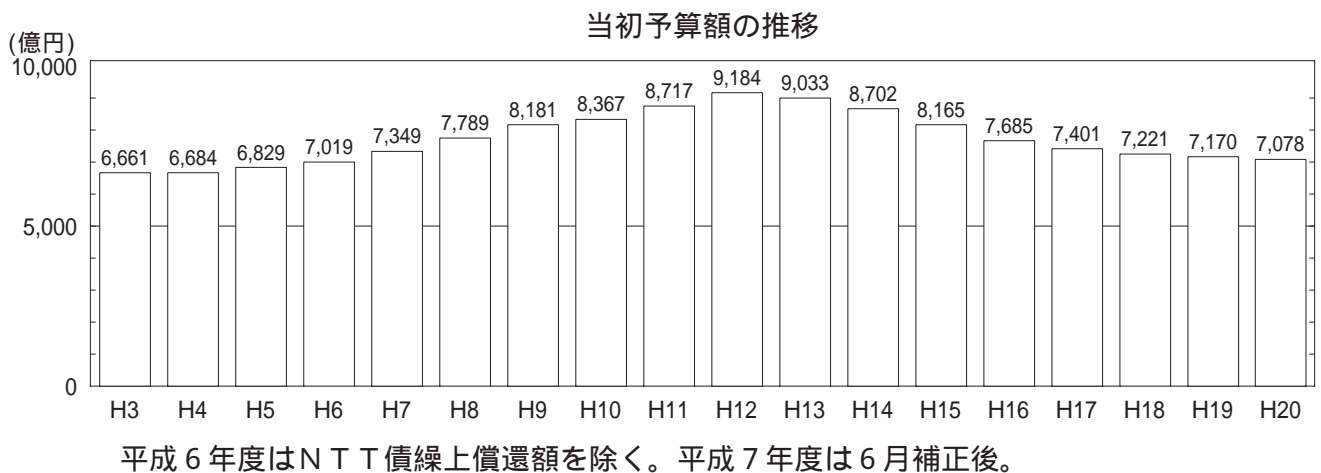
また、施策推進の観点からは、東北新幹線鉄道整備事業費負担金や青い森鉄道線青森開業等への対応、県立つくしが丘病院改築改修費及び弘前自動車運転免許試験場整備費等の県政が抱える緊急課題に集中的に対応しつつ、青森県の将来像としての「生活創造社会」のステップアップを目指して、「安全・安心・健康」、「人財育成」、「産業・雇用」、「環境」といった視点に特に意を用いるとともに、「地域づくり支援」に努めたところである。

以上の基本的な考え方により、年間総合予算として編成した平成20年度一般会計当初予算は、規模としては、7,078億円、平成19年度当初予算対比92億円、1.3パーセントの減となった。また、これまでの行財政構造改革の仕上げとして、元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字化させ所期の目的を達成するとともに、拡大基調で推移していた財源不足額（基金取崩額）についても、3年ぶりに前年度当初比で圧縮し、次のステージに向けた取組みの第一歩を踏み出すことができた。

Ⅱ 予 算 規 模

社会保障関係費や公債費が増加する中、年間総合予算として、中期的な財政運営指針に基づき人件費をはじめとした義務的経費等の改革を着実に進めるとともに、最終年度を迎える財政改革プラン及び行政改革大綱に基づく取組方策を徹底・加速し、可能な限りの財源確保を図りつつ、県政が抱える緊急課題や重点推進プロジェクト（わくわく10）への施策の選択と集中に努めた結果、予算規模、一般歳出とともに8年連続のマイナス予算となった。

1 一般会計 7,078億円 (19年度当初比 92億円、1.3%減)



(単位：%)

区分 \ 年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
当初予算の伸び率	4.2	5.4	1.6	3.7	6.2	5.9	3.7	2.4	0.7	1.3
地方財政計画	1.6	0.5	0.4	1.9	1.5	1.8	1.1	0.7	0.0	0.3
国の予算	5.4	3.8	2.7	1.7	0.7	0.4	0.1	3.0	4.0	0.2

(単位：%)

区分 \ 年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
一般歳出の伸び率	3.4	5.0	2.5	4.6	7.6	6.7	4.6	2.8	1.1	1.7
地方財政計画	1.8	0.9	0.6	3.3	2.0	2.3	1.2	1.2	1.1	0.0
国の予算	5.3	2.6	1.2	2.3	0.1	0.1	0.7	1.9	1.3	0.7

一般歳出 — 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - N T T資金活用事業等
 — 地方：歳出総額 - 公債費

2 特別会計 1,763億3,825万円 (19年度当初比 128億6,212万5千円、7.9%増)

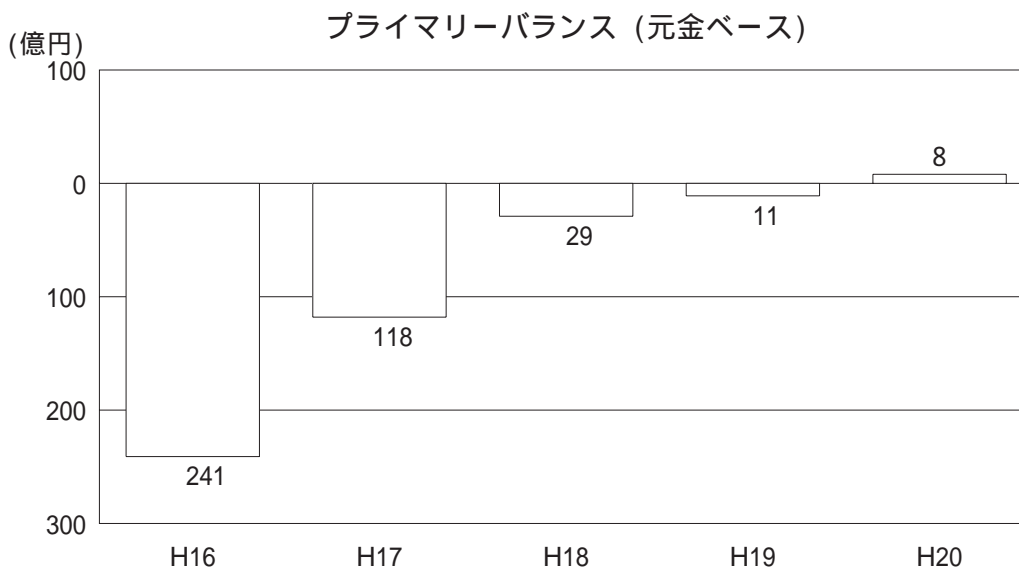
3 企業会計 246億6,860万円 (19年度当初比 5億7,397万1千円、2.4%増)

Ⅲ 財政構造改革の姿

1 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化 = これまでの行財政構造改革の仕上げ

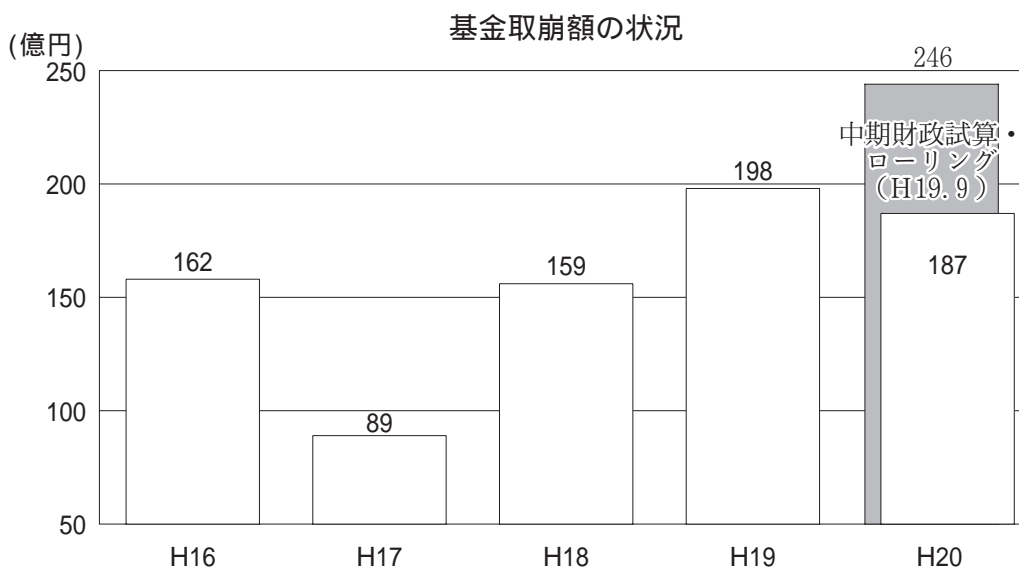
東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅増（前年度対比 + 33億円）等の厳しい環境の中にあって、実質的に黒字化させ所期の目的を達成（+ 8 億円）

地方再生対策費・臨時財政対策債57億円を除く。

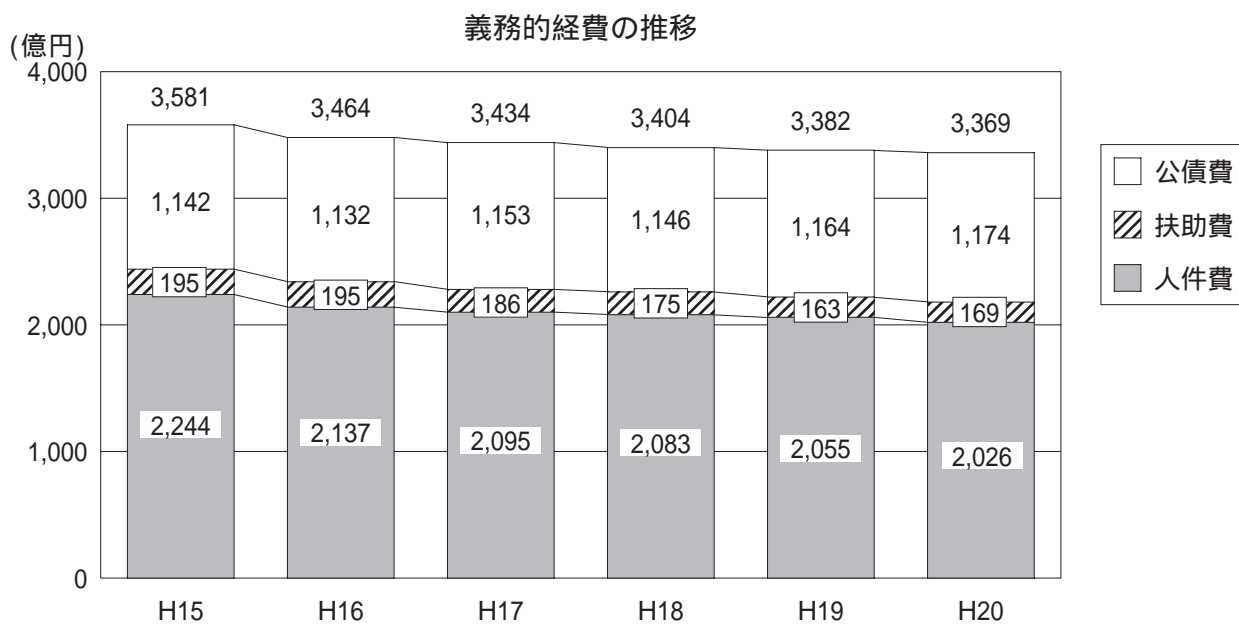


2 拡大基調にあった財源不足額（基金取崩額）の圧縮 = 次のステージに向けた第一歩

中期財政試算・ローリング（平成19年9月試算）では246億円（平成19年度対比 + 48億円）と見込まれていたところであるが、187億円（前年度対比 11億円、中期試算対比 59億円）まで圧縮し、3年ぶりに前年度当初予算額を下回る水準となり、拡大基調にあった財源不足額を反転

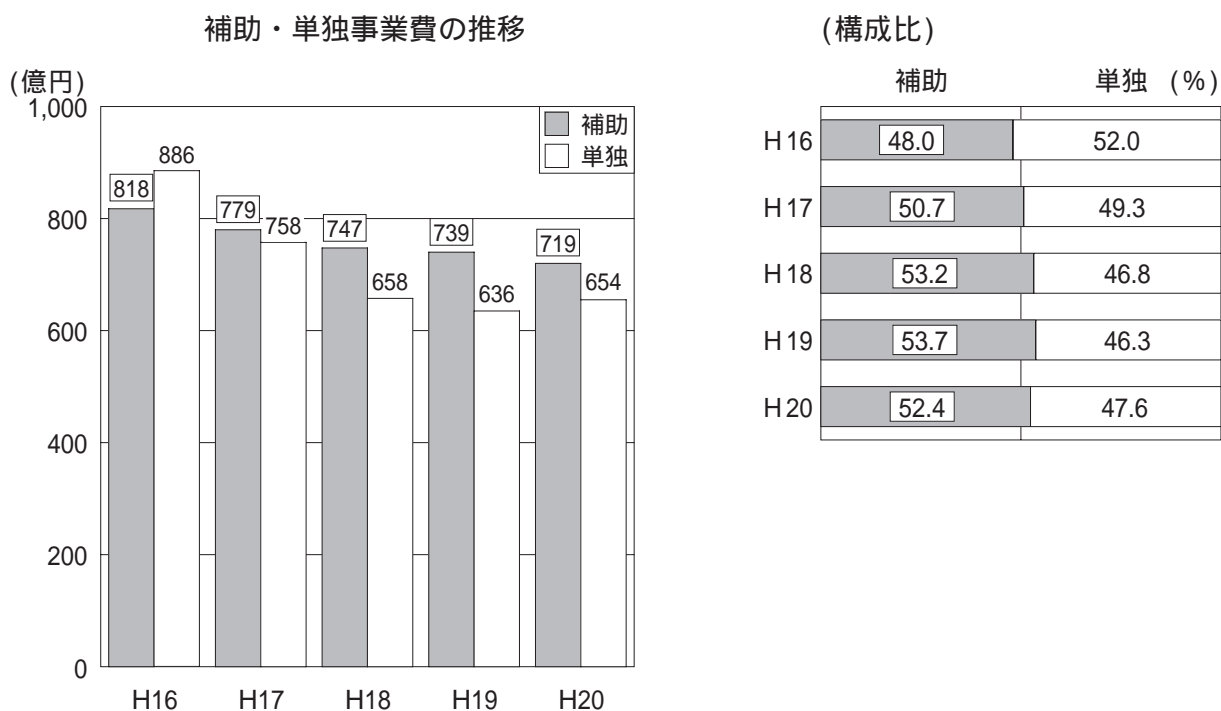


3 義務的経費の改革



財政改革プランの期間中 (H16~H20) のいずれの年度においても、対前年度比マイナスで推移

4 普通建設事業費における単独事業費から補助事業費へのシフト



単独から補助へのシフトに取り組んだ平成17年度当初予算以降、補助の構成比が単独を上回って推移

IV 歳 入

県税については、国からの税源移譲の平年度化により個人県民税が増収となるほか、法人事業税、県民税利子割が前年度を上回ると見込まれるものの、軽油引取税、核燃料物質等取扱税、自動車税が前年度を下回ると見込まれることなどから、県税収入全体としては、前年度を下回った。

また、地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、前年度を下回った。

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に係る個人県民税の減収相当分について減収補てん特例交付金が創設されたこと等から、前年度を上回った。

地方交付税については、平成20年度地方財政対策において、市町村、特に財政状況の厳しい地域に重点配分するための歳出特別枠として「地方再生対策費」が創設されたこと等により、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が平成15年度以来5年ぶりに増額へと転じたものの、地方再生対策費以外に係る地方交付税総額については引き続き抑制基調にあること等から、本県の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、前年度の決定比では微増と見込んだ（前年度当初計上額対比では減額）。

国庫支出金については、災害復旧事業費及び一般公共事業費の減等により、前年度を下回った。

県債については、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債の大幅増や、臨時特例的なつなぎ財源である地方再生対策費・臨時財政対策債の創設等により前年度を上回ったものの、新規発行の抑制に努め、地方再生対策費・臨時財政対策債を除いた実質的な県債については前年度を下回った。

基金繰入金については、拡大が見込まれた財源不足額について、財政改革プランや行政改革大綱の取組みの徹底・加速に加え、中期的な財政運営指針に基づき公債費や人件費などの義務的経費の改革を進めた結果、3年ぶりに前年度当初予算から圧縮した。

1 県 税 1,442億4,879万 8 千円 (19年度当初比 2 億5,709万円、 0.2%減)

(単位：百万円、%)

区 分		年 度	15	16	17	18	19	20
県 税 合 計		金 額 (対前年度)	114,529 (1.6)	115,836 (1.1)	118,183 (2.0)	125,702 (6.4)	144,506 (15.0)	144,249 (0.2)
核燃料物質等 取 扱 税	金 額 (対前年度)	10,762 (101.0)	11,727 (9.0)	17,131 (46.1)	12,141 (29.1)	13,838 (14.0)	11,101 (19.8)	
そ の 他 の 税		金 額 (対前年度)	103,767 (6.5)	104,109 (0.3)	101,052 (2.9)	113,561 (12.4)	130,668 (15.1)	133,148 (1.9)
個人県民税	金 額 (対前年度)	16,701 (5.1)	16,198 (3.0)	16,094 (0.6)	17,149 (6.6)	31,334 (82.7)	33,228 (6.0)	
法人関係税	金 額 (対前年度)	21,171 (7.2)	23,013 (8.7)	22,058 (4.1)	32,089 (45.5)	35,724 (11.3)	37,076 (3.8)	
その他の税		金 額 (対前年度)	65,895 (6.6)	64,898 (1.5)	62,900 (3.1)	64,323 (2.3)	63,610 (1.1)	62,844 (1.2)

2 地方消費税清算金 271億9,403万 8 千円 (19年度当初比 14億2,066万 3 千円、 5.0%減)

(参考) 県税 + 地方消費税清算金 (19年度当初比 16億7,775万 3 千円、 1.0%減)

(地方財政計画の伸び率 (道府県税) 0.1%減)

3	地方特例交付金	13億5,904万1千円	(19年度当初比 4億9,287万2千円、56.9%増) うち、減収補てん特例交付金 4億3,565万8千円、皆増)
4	地方交付税	2,197億1,600万円	(19年度当初比 62億5,900万円、2.8%減) (地方財政計画の伸び率 1.3%増) (地方交付税と臨時財政対策債の合計額では、 19年度当初比 18億6,200万円、0.8%減) (地方財政計画の伸び率 2.3%増)
5	国庫支出金	1,046億6,957万1千円	(19年度当初比 25億7,504万3千円、2.4%減) (地方財政計画の伸び率 0.9%減)
6	県債	997億7,300万円	(19年度当初比 54億1,800万円、5.7%増) (地方財政計画の伸び率 0.5%減) 地方再生対策費・臨時財政対策債除き 0.3%減)

(単位：千円、%)

区分	年度	19	20	増減額	伸び率
県債総額		94,355,000	99,773,000	5,418,000	5.7
地方再生対策費・臨時財政対策債		0	5,679,000	5,679,000	皆増
東北新幹線鉄道整備事業費負担金		18,043,000	20,542,000	2,499,000	13.9
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金		959,000	1,746,000	787,000	82.1
県境不法投棄対策事業費		2,151,000	1,846,000	305,000	14.2
退職手当債		2,000,000	3,000,000	1,000,000	50.0
臨時財政対策債		20,218,000	18,936,000	1,282,000	6.3
その他		50,984,000	48,024,000	2,960,000	5.8
(参考) 地方再生対策費除きの県債総額		94,355,000	94,094,000	261,000	0.3

(単位：%)

区分	年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県債依存度		13.8 13.8	13.4 13.5	12.6 14.2	11.5 14.8	10.1 16.0	10.1 14.4	10.1 13.6	9.7 13.0	10.3 13.2	10.6 14.1
地方財政計画		12.7	12.5	13.3	14.4	17.5	16.7	14.6	13.0	11.6	11.5

県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される特別分（臨時財政対策債及び減税補てん債等）及び特定資金公共投資事業債（NTT資金）を除いたものの率である。

7	基金繰入金（一般財源）	187億円	(19年度当初比 11億円、5.6%減)
	(1) 財政調整基金繰入金	15億円	(19年度当初比 同額)
	(2) 県債管理基金繰入金	122億円	(19年度当初比 18億円、12.9%減)
	(3) 公共施設等整備基金繰入金	20億円	(19年度当初比 5億円、33.3%増)
	(4) 地域振興基金繰入金	30億円	(19年度当初比 2億円、7.1%増)

V 歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成20年度の国の予算措置状況等を勘案しつつ、国からの割当見込額を計上することを基本とした結果、臨時交付金道路整備事業を含む一般公共事業費は、年次計画の進行により事業費が減となる事業があること等から、4.8%の減となった。

県費単独事業費については、地方単独事業費が抑制されている地方財政計画及び地方債計画を勘案のうえ、投資規模の適正化と事業の厳選に努める一方で、東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の大幅増等により、2.7%の増となった。

普通建設事業費全体としては、2.0%の減となった。

また、災害公共事業費は、過年発生災害復旧費が事業の完了に伴い大幅に減少したこと等により、災害復旧事業費としては、30.2%の減となった。

以上の結果、普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費全体としては、3.4%の減となった。

(単位：%)

区 分 \ 年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
普通建設事業費の伸び率	0.3	4.3	2.2	10.8	16.4	10.9	10.1	7.6	0.1	2.0
うち単独事業費	3.0	3.4	1.6	12.6	14.3	12.7	14.4	13.2	3.3	2.7
災害復旧事業費の伸び率	4.2	82.6	37.0	22.0	4.9	4.5	9.4	14.5	23.5	30.2
投資的経費の伸び率	0.4	6.5	3.9	11.2	16.1	10.4	9.4	7.9	1.1	3.4
地方財政計画	0.9	3.6	4.4	9.5	5.3	8.4	7.7	13.5	9.8	2.7
うち単独事業費	0.0	4.1	5.4	10.0	5.5	9.5	8.2	19.2	14.9	3.0
投資的経費の構成比	33.1	33.6	32.8	30.2	27.0	25.7	24.2	22.8	23.2	22.7
地方財政計画	33.3	32.0	30.4	28.1	27.0	25.2	23.5	20.3	18.3	17.8

(1) 公共事業関係費

一般公共事業費 725億 739万 2 千円 (19年度当初比 36億8,123万 2 千円、4.8%減)
 (地方財政計画の伸び率 2.5%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 3.1%減)

国直轄事業負担金 176億 559万 5 千円 (19年度当初比 28億7,456万 9 千円、14.0%減)

(2) 県費単独事業費 653億5,453万 4 千円 (19年度当初比 17億2,869万 9 千円、2.7%増) (地方財政計画の伸び率 3.0%減)

県費単独事業費のうち施設等整備関係の主なもの

東北新幹線鉄道整備事業費負担金	233億3,333万 3 千円
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	19億4,117万円
弘前自動車運転免許試験場整備費	3 億2,969万 8 千円
青森工業高等学校建築事業費	20億 42万 2 千円

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

義務的経費のうち、

人件費については、退職者数の大幅な増による退職手当の増加が見込まれる一方、定員適正化を着実に実施すること等により、全体として抑制に努めた。

公債費については、これまでの新規発行の抑制、繰上償還、借換債の発行等の公債費対策により一定の抑制が図られたものの、近年の地方財源不足に充てるための地方債等の償還費の増加が見込まれることから、前年度を上回った。

なお、公債費特別会計における借換債の発行額は371億7,006万円を予定している。

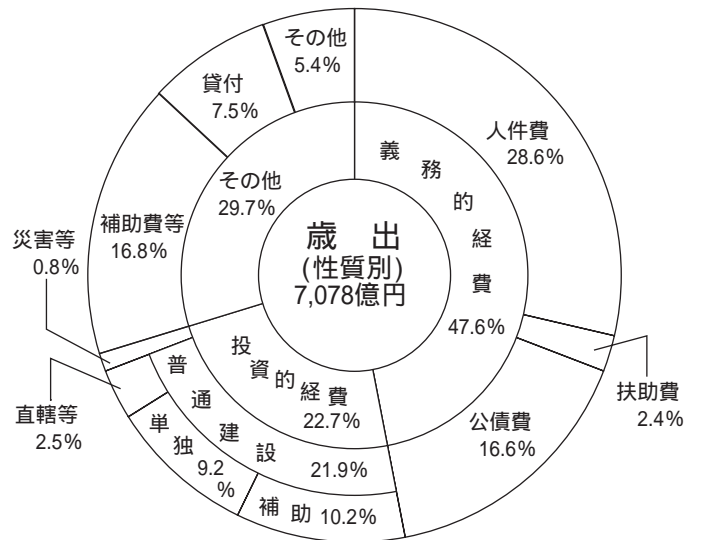
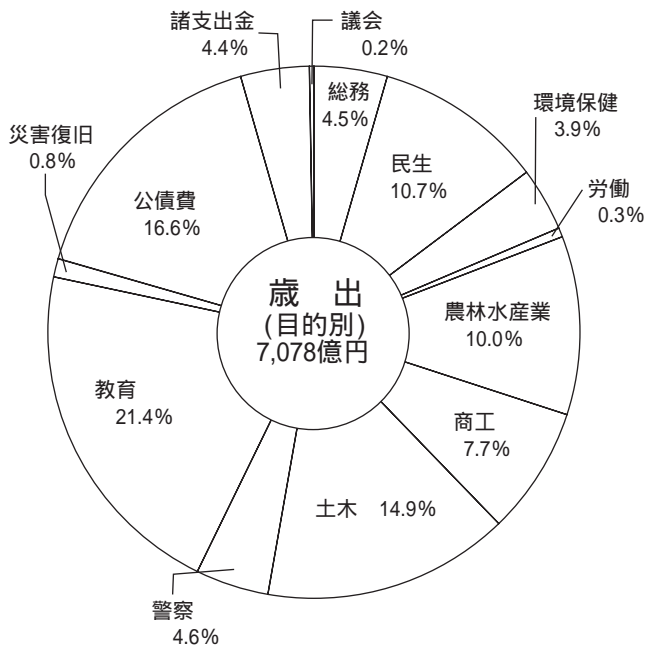
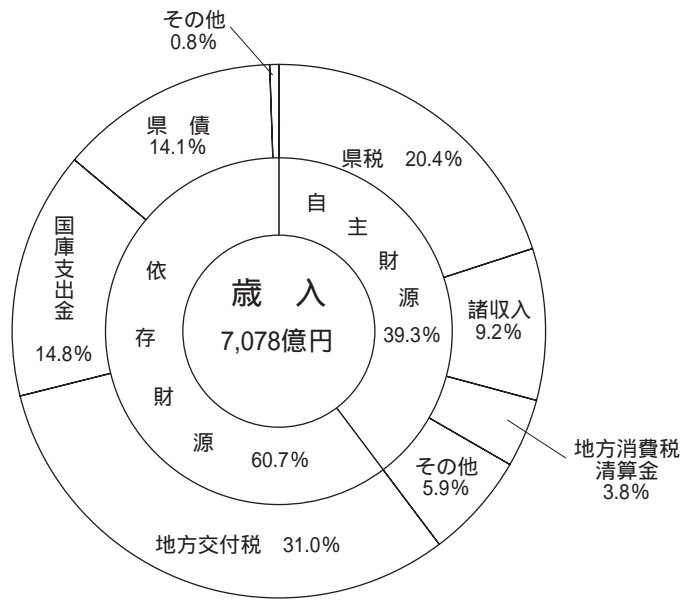
一般行政経費については、後期高齢者医療制度の開始等により社会保障関係費が大幅に増加（21億7,842万1千円）する一方で、財政改革プランや行政改革大綱に沿った事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努めつつ、政策経費については、県政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとした。

（単位：％）

区分		年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
その他の経費の伸び率	義務的経費		2.9	2.1	2.1	0.3	1.7	3.3	0.9	0.9	0.6	0.4
	人件費		0.1	0.8	0.7	0.9	2.4	4.8	2.0	0.6	1.3	1.4
	扶助費		3.6	5.2	1.3	2.6	△20.0	0.2	4.3	5.9	7.1	3.6
	公債費		11.2	8.5	5.3	3.7	3.9	0.9	1.8	0.6	1.6	0.9
	その他		12.6	8.8	4.2	0.5	2.1	5.6	3.0	0.3	2.2	1.1
その他の経費の構成比	義務的経費		39.9	38.8	40.2	41.9	43.9	45.1	46.4	47.1	47.2	47.6
	人件費		26.6	25.1	25.7	26.5	27.5	27.8	28.3	28.8	28.7	28.6
	扶助費		2.7	2.7	2.8	2.8	2.4	2.6	2.5	2.4	2.3	2.4
	公債費		10.6	11.0	11.7	12.6	14.0	14.7	15.6	15.9	16.2	16.6
	地方財政計画 ^(注)		41.4	42.1	42.8	44.5	45.5	46.0	46.2	46.4	46.1	45.9
	その他		27.0	27.6	27.0	27.9	29.1	29.2	29.4	30.1	29.6	29.7

(注) 地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
1 県税	144,248,798	20.4	144,505,888	20.1	257,090	0.2
2 地方消費税清算金	27,194,038	3.8	28,614,701	4.0	1,420,663	5.0
3 地方譲与税	3,608,650	0.5	3,710,596	0.5	101,946	2.7
4 地方特例交付金	1,359,041	0.2	866,169	0.1	492,872	56.9
5 地方交付税	219,716,000	31.0	225,975,000	31.5	6,259,000	2.8
6 交通安全対策特別交付金	507,939	0.1	583,485	0.1	75,546	12.9
7 分担金及び負担金	6,953,823	1.0	9,809,812	1.4	2,855,989	29.1
8 使用料及び手数料	9,443,571	1.3	10,392,674	1.4	949,103	9.1
9 国庫支出金	104,669,571	14.8	107,244,614	15.0	2,575,043	2.4
10 財産収入	2,396,525	0.3	2,220,456	0.3	176,069	7.9
11 寄附金	19,778	0.0	8,001	0.0	11,777	147.2
12 繰入金	23,198,274	3.3	23,769,963	3.3	571,689	2.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	64,710,991	9.2	64,943,640	9.1	232,649	0.4
15 県債	99,773,000	14.1	94,355,000	13.2	5,418,000	5.7
歳 入 合 計	707,800,000	100.0	717,000,000	100.0	9,200,000	1.3

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成20年度		平成19年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	336,914,971	47.6	338,194,409	47.2	1,279,438	0.4
人件費	202,590,433	28.6	205,497,847	28.7	2,907,414	1.4
退職手当	21,400,299	3.0	20,204,535	2.8	1,195,764	5.9
その他	181,190,134	25.6	185,293,312	25.9	4,103,178	2.2
扶助費	16,893,298	2.4	16,312,597	2.3	580,701	3.6
公債費	117,431,240	16.6	116,383,965	16.2	1,047,275	0.9
投資的経費	160,881,138	22.7	166,572,642	23.2	5,691,504	3.4
普通建設事業費	155,166,830	21.9	158,391,483	22.1	3,224,653	2.0
補助	71,878,305	10.2	73,941,375	10.3	2,063,070	2.8
単独	65,354,534	9.2	63,625,835	8.9	1,728,699	2.7
その他	17,933,991	2.5	20,824,273	2.9	2,890,282	13.9
災害復旧事業費	5,714,308	0.8	8,181,159	1.1	2,466,851	30.2
その他	210,003,891	29.7	212,232,949	29.6	2,229,058	1.1
物件費	25,147,795	3.6	25,703,515	3.6	555,720	2.2
維持補修費	4,040,106	0.6	4,081,421	0.6	41,315	1.0
補助費等	119,113,181	16.8	119,910,957	16.7	797,776	0.7
積立金	2,897,362	0.4	3,547,592	0.5	650,230	18.3
投資及び出資金	240,871	0.1	77,225	0.0	163,646	211.9
貸付金	53,296,354	7.5	53,629,003	7.5	332,649	0.6
繰出金	5,118,222	0.7	5,133,236	0.7	15,014	0.3
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	707,800,000	100.0	717,000,000	100.0	9,200,000	1.3